

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,708	12.5	658	21.8	763	33.8	473	32.5
24年3月期	7,742	17.2	540	136.6	571	120.9	356	38.3

(注) 包括利益 25年3月期 491百万円 (35.2%) 24年3月期 363百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.33	—	19.8	17.8	7.6
24年3月期	19.25	—	17.2	14.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,398	2,587	58.6	137.73
24年3月期	4,206	2,217	52.5	119.09

(参考) 自己資本 25年3月期 2,577百万円 24年3月期 2,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	345	△30	△271	1,832
24年3月期	821	△191	△193	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	111	31.2	5.4
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	149	31.6	6.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	4.00	9.00		31.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,806	10.9	713	12.7	734	7.6	457	9.8	24.42
通期	9,500	9.1	820	24.6	840	9.9	537	13.5	28.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,098,576 株	24年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	25年3月期	384,080 株	24年3月期	550,979 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,675,630 株	24年3月期	18,547,597 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,277	17.0	547	16.2	789	34.4	508	36.7
24年3月期	4,511	37.9	471	145.5	587	139.4	372	56.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	27.25		—	
24年3月期	20.07		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,683		2,451		66.6	131.00		
24年3月期	3,484		2,055		59.0	110.82		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,451百万円 24年3月期 2,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として緩やかに景気回復が続く一方で、中国との関係悪化や海外経済の減速、長引く円高等の影響により、先行き不透明な踊り場の局面が続いておりました。しかし、昨年末の政権交代以降、為替相場が急速に円安に転じたことで、輸出環境が改善し、製造業の収益が改善傾向となったほか、株高の効果により、一部で個人消費も持ち直しつつある等、景気全般に回復の兆しが見え始めてきております。とはいえ、海外経済の下振れ懸念や、円安に伴う電気料金や食料品をはじめとする輸入品の価格上昇への懸念等もあることから、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

国内の雇用情勢につきましても、政権交代以降の景況感の回復を背景に、求人広告市場は堅調に推移し、新卒大学生の就職内定率も回復するなど雇用環境は改善傾向にあると言えます。しかし、完全失業率は依然として高い水準が続いており、企業と求職者の間に生じる「雇用のミスマッチ」の状況の解消には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野でのサービス強化をはじめ、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,708百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は658百万円（同21.8%増）、経常利益は763百万円（同33.8%増）、当期純利益は473百万円（同32.5%増）となりました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、顧客企業の採用マインドの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態に関わらず、中途採用全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。また、平成26年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用商品及び人材育成のための研修等の業績も堅調に推移しました。しかし、これらの営業活動や顧客対応の増加により、提案型商品や採用アウトソーシング等につきましては営業活動が制限され業績が伸び悩みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,285百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は571百万円（同22.4%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、一般企業を対象とした人材紹介におきましては、特定の業界、職種における採用ニーズをつかみ、業績は底堅く推移しました。また、看護師紹介におきましては、医療機関からの旺盛な求人ニーズに加え、丁寧な転職サポートや運営サイトにおける転職希望登録者の満足度向上に向けた取り組みを進めた結果、業績は順調に推移しました。しかし、一般企業への人材紹介及び看護師紹介とも、競合企業のプロモーション強化や人的投資の拡大による競争激化により、依然として転職希望者の登録コストの上昇が続いております。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシングでは、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務等の短期業務へのスタッフ派遣はニーズの増加に加え、労働者派遣法改正に伴う日雇い派遣の原則禁止による競合企業の撤退もあり、好調に推移しました。一方で、建築・土木分野の技術者派遣につきましては、引き続き登録者獲得に苦戦しており、これらのニーズに対応しきれていない状況が続いております。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は4,193百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は460百万円（同10.9%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が、顧客企業からの住宅広告及び求人広告の出稿ニーズに支えられ順調に推移し、事業全体の売上高拡大に貢献しました。中でも、「金沢情報」及び「富山情報」が、「設立30年感謝特大号」にて成功を収め、売上高・ページ数ともに単号ベースの過去最高を更新しました。さらに、金沢をもっと楽しくする新スタイルマガジン「Link」では、クーポン企画が好調なほか、住宅情報誌「家づくりナビ」も消費税増税に向けた駆け込み需要への対応といった追い風を受けて、それぞれ堅調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,651百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は9百万円（同60.0%減）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数及び参画企業の増加に伴い広告収入が拡大しました。また、「日本の人事部 HRカンファレンス」が、人事サービス業界の一大イベントへと成長し、さらに同分野のオピニオンリーダー約100名へのインタビューをまとめた情報誌『日本の人事部 LEADERS』を創刊する等、ブランドのさらなる拡大と浸透を図りました。これらの取り組みの結果、業績は順調に推移しました。

②海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、定期的なイベント等の短期派遣や物流業界への人材派遣が順調に推移しました。しかし、人材紹介につきましては、ニューヨークオフィスにて転職希望者向け無料登録・相談会の定期開催のほか、登録者獲得にも取り組みましたが、募集企業と登録者のマッチングに苦戦しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、人材紹介の営業強化に努めました。人事コンサルティングでは、アドバイザー業務が順調だったほか、1万人以上の現地スタッフの給与データを集計した「給与調査2013」が高い評価を受けましたが、人事・給与の制度設計等の業務は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は577百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は5百万円（同59.4%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、円安による電気料金や食料品等の価格上昇が経済活動に悪影響を与える懸念は残るものの、円安による輸出関連企業等の企業収益の改善と政府の経済政策の効果による内需の持ち直しにより、上昇軌道に乗ることが期待されております。これに伴い、企業活動及び雇用全般につきましても、緩やかに回復していくことが予想されますが、当社グループの事業分野においては、顧客企業における費用対効果への要求が年々高まっており、求職者や読者のニーズの多様化、高度化に加え、競合他社との競争も激化している状況を踏まえると、当社グループを取り巻く環境は楽観できる状況ではありません。

このような状況の下、リクルーティング事業では、取引社数の拡大に向けて新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを引き続き強化するとともに、それらの顧客からの出稿ニーズに対応すべく生産性の向上を目指します。また、求人広告の提案だけでなく、提案型商品を絡めて、顧客企業が抱える採用・人事課題の解決に向けた提案を行うことで、他社との差別化や顧客満足の上昇を図ってまいります。

人材サービス事業では、人材紹介におきましては、求人マーケットの活性化する業界や分野におけるシェア獲得に取り組み、業績拡大を目指します。また、顧客企業や転職希望登録者双方にとって満足度の高いサービスの提供と若手人材の育成にも努めてまいります。

アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）では、東日本大震災からの復興需要とともに公共投資の増加を背景として求人ニーズが高まっている建築・土木業界に加え、北陸及び新潟、東北地域における医療・福祉分野へのアプローチを強化し、業績改善を目指してまいります。

情報出版事業では、顧客企業の販促及び採用マインドに支えられ好調な生活情報誌及び住宅情報誌のさらなる業績拡大を目指してまいります。一方で、業績が伸び悩んでいる媒体の仕様や内容の見直し、営業強化による業績の改善を図るとともに、顧客企業と読者の双方から支持される媒体づくりに取り組みます。

ネット関連事業では、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランド及びインフラを活用した商品力の強化、新たなサービスの創出により、人事サービス業界内でのネットワーク形成や顧客企業の販売促進・集客を支援することで、他社との差別化を図るとともに、業績拡大を図ってまいります。

海外事業では、人材派遣及び人材紹介、人事労務コンサルティングをバランス良く強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,500百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は820百万円（同24.6%増）、経常利益は840百万円（同9.9%増）、当期純利益は537百万円（同13.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は4,398百万円（前年同期比4.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して191百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等によるものです。

連結総負債は1,810百万円（前年同期比9.0%減）となり、前連結会計年度末と比較して178百万円減少しました。主な要因は、買掛金、借入金、未払法人税等の減少等によるものであります。

連結純資産は2,587百万円（前年同期比16.7%増）となり、前連結会計年度末と比較して370百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.1ポイント改善し58.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ51百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は1,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払349百万円、売上債権の増加71百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益757百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は345百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加しましたが、固定資産の取得による支出42百万円、投資有価証券の取得による支出37百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入28百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払148百万円、長期借入金の返済による支出99百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は271百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	54.8	54.7	52.5	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	32.7	51.8	83.3	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.2	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	44.4	85.7	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、従来、業績に応じた配当を実施しておりますが、次期（平成26年3月期）以降につきましても、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、連結当期純利益の30%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり8円（第2四半期末4円、期末4円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり9円（第2四半期末5円、期末4円）を予定しております。なお、現時点では四半期配当など、期末及び第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①市場動向について

当社グループはリクルーティング事業、人材サービス事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。これらのことから、当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。また、中長期的には、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等が求められ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ委託販売手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあるといえ、同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細やかなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針ですが、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社（㈱ケー・シー・シー）において、無料生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポスティング方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外展開について

当社グループは、米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、中国（上海）及びベトナム（ホーチミン市）に子会社を有しており、人材紹介、人事・教育及び労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動、現地の法規制や行政政策の変更、人件費等の変動、テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、近年注力している看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績において、下表のとおり上期に利益が集中する傾向が生じております。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)
上期	3,712	47.9	444	77.8	4,334	49.8	682	89.3
下期	4,030	52.1	126	22.2	4,373	50.2	81	10.7
通期	7,742	100.0	571	100.0	8,708	100.0	763	100.0

⑧人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の確保及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、人材紹介領域におけるキャリアコンサルタントをはじめ、各部門において、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社グループにおいては、転職希望者や派遣登録者等の個人情報について、WEBサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、WEBサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果たすため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図って参ります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬災害及びシステム障害等について

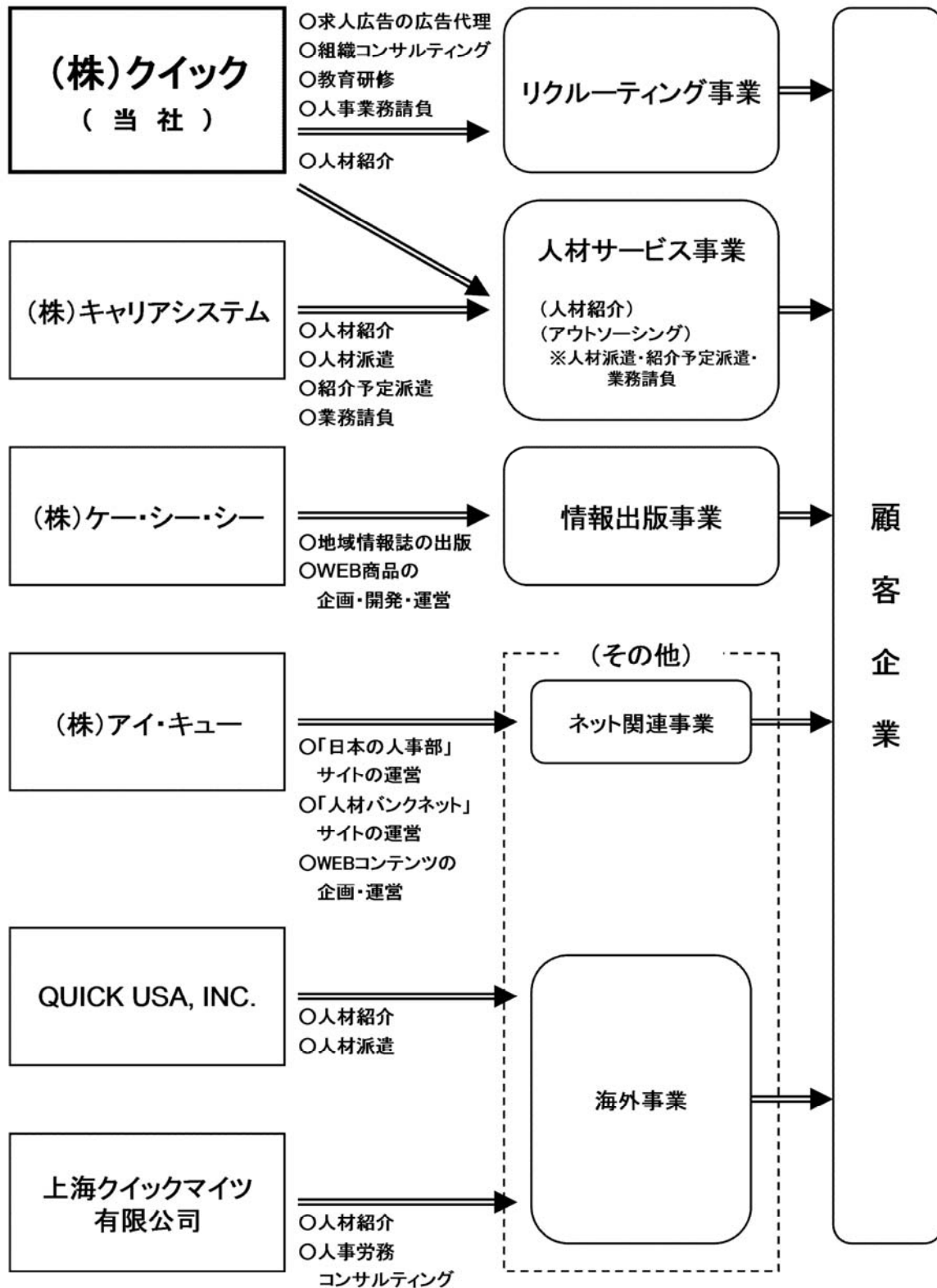
当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海、ホーチミン市に事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社並びに非連結子会社1社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)キャリアシステム東北は、平成25年3月31日付で同社の親会社である(株)キャリアシステムに吸収合併されております。
2. 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。
3. 非連結子会社1社は、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であるため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負（リクルーティング事業）、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率を高めていくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業及び人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の安定的な成長により、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でヒューマンリソースサービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、円安による電気料金や食料品等の価格上昇が経済活動に悪影響を与える懸念が残るものの、円安による輸出関連企業等の企業収益の改善と政府の経済政策の効果による内需の持ち直しにより、上昇軌道に乗ることが期待されております。これに伴い、企業活動及び雇用全般につきましても緩やかに回復していくことが予想されますが、当社グループの事業分野においては、顧客企業における費用対効果への要求が年々高まっており、求職者や読者のニーズの多様化、高度化に加え、競合他社との競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」の経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行なうとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指してまいります。また、日本企業の急速なグローバル化に対応し、海外事業を推進していくことで、世界中でヒューマンリソースサービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度及び人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、現在、景気の回復に伴い顧客企業の採用ニーズが改善傾向にある中で、さらに事業規模の拡大と顧客満足度の向上に取り組み、競合他社との差別化を図る必要があると認識しております。

つきましては、若手人材の早期戦力化、既存スタッフの注力分野の明確化や顧客情報の共有等により、新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローを含む営業活動全体の質を高め、機会損失の予防、生産性の向上に努めてまいります。また、採用活動に付随する会社案内やホームページの作成、さらには採用後の教育・研修に至るまで、顧客企業の採用及び人事課題にワンストップで対応することで、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

(人材サービス事業)

人材紹介におきましては、依然として看護師紹介分野の採用ニーズが高い状況ですが、限られたマーケットにおける登録者の獲得競争が依然として続いております。つきましては、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、キャリアコンサルタントの育成・能力開発にも注力することで、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図ってまいります。

アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)におきましては、建築・土木分野の技術者につきまして、復興需要が続く東北地域をはじめ、各地域で企業からの技術者派遣ニーズはあるものの、登録者獲得に苦戦している状況が続いております。これに対して、WEBサイトを活用したプロモーション等の施策の実施により技術者の獲得に努めてまいります。その上で、同分野に特化した営業活動により、顧客企業と技術者とのマッチングを進め、業績を軌道に乗せてまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、競合企業の参入等により、競争が激化してきております。こうした中で、顧客企業と読者の双方に選ばれ、支持される情報出版社として成長すべく、地域別・購読者別の新企画の推進、デザイン・制作面のクオリティ向上、読者のサポート及び顧客企業との接点創出のためのサービス等を充実させることで、読者及び顧客企業双方の満足度向上を実現し、競合企業との差別化を図ってまいります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、類似のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきております。これに対して、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」を中心とした事業展開、さらには新たなビジネスモデルの創出により、人事サービス業界内でのネットワーク形成に加え、顧客企業の販売促進等を支援することで、顧客満足度の向上を目指すとともに、競合企業との差別化を図ってまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では、人材派遣の業績は安定的に推移しているものの、専門性の高い職種等、特定の分野を対象とした人材紹介に関する登録者獲得に苦戦し、業績が伸び悩んでおります。つきましては、ワークショップの開催等、新規登録者獲得に向けた取り組みを強化し、業績の回復に努めてまいります。また、中国では、これまで人事労務コンサルティングに注力してまいりましたが、今後は人材紹介も強化していくことで、バランスの良い収益基盤の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,351	1,856,509
受取手形及び売掛金	860,737	945,958
有価証券	40,603	40,633
繰延税金資産	149,778	138,900
その他	74,881	109,848
貸倒引当金	△919	△1,358
流動資産合計	2,945,433	3,090,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 894,532	※2 917,091
減価償却累計額	△507,767	△539,376
建物及び構築物(純額)	386,765	377,715
工具、器具及び備品	88,013	90,349
減価償却累計額	△75,638	△77,383
工具、器具及び備品(純額)	12,374	12,966
土地	※2 311,354	※2 311,354
リース資産	34,865	38,265
減価償却累計額	△7,630	△16,251
リース資産(純額)	27,234	22,013
有形固定資産合計	737,729	724,049
無形固定資産		
リース資産	—	21,963
その他	87,009	80,946
無形固定資産合計	87,009	102,909
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	※1 210,035
繰延税金資産	435	—
長期前払費用	4,420	3,268
会員権	3,000	3,000
敷金	232,348	266,209
その他	40,826	2,569
貸倒引当金	△6,740	△4,271
投資その他の資産合計	436,660	480,810
固定資産合計	1,261,399	1,307,770
資産合計	4,206,832	4,398,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,443	211,160
短期借入金	※2 289,700	※2 247,980
1年内返済予定の長期借入金	※2 99,984	※2 61,028
未払金	348,712	399,934
未払費用	200,197	221,188
リース債務	8,341	13,831
未払法人税等	243,590	174,893
未払消費税等	70,945	75,319
賞与引当金	244,989	246,430
役員賞与引当金	41,200	—
返金引当金	16,600	14,900
資産除去債務	—	67
その他	37,576	47,306
流動負債合計	1,844,280	1,714,039
固定負債		
長期借入金	※2 92,722	※2 31,694
リース債務	19,225	30,925
繰延税金負債	11,013	7,627
資産除去債務	21,495	24,807
その他	747	1,578
固定負債合計	145,205	96,632
負債合計	1,989,485	1,810,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	289,666
利益剰余金	1,635,332	1,959,363
自己株式	△33,604	△23,436
株主資本合計	2,224,674	2,576,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	17,054
為替換算調整勘定	△24,724	△16,339
その他の包括利益累計額合計	△15,863	714
少数株主持分	8,536	9,965
純資産合計	2,217,346	2,587,590
負債純資産合計	4,206,832	4,398,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,742,123	8,708,033
売上原価	3,246,081	3,789,271
売上総利益	4,496,041	4,918,762
販売費及び一般管理費	※1 3,955,631	※1 4,260,590
営業利益	540,409	658,171
営業外収益		
受取利息	933	1,263
受取配当金	3,317	4,494
受取販売協力金	17,452	91,669
書籍販売手数料	3,362	5,034
助成金収入	6,316	2,687
その他	9,689	8,522
営業外収益合計	41,071	113,671
営業外費用		
支払利息	9,726	6,802
貸倒引当金繰入額	50	—
その他	508	1,043
営業外費用合計	10,284	7,845
経常利益	571,196	763,998
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,473	※3 385
投資有価証券売却損	—	403
事務所移転費用	4,268	5,405
特別損失合計	6,742	6,194
税金等調整前当期純利益	574,453	757,803
法人税、住民税及び事業税	248,500	281,016
法人税等調整額	△31,419	3,415
法人税等合計	217,081	284,432
少数株主損益調整前当期純利益	357,372	473,370
少数株主利益	385	291
当期純利益	356,986	473,078

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	357,372	473,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,528	8,193
為替換算調整勘定	△1,672	9,522
その他の包括利益合計	* 5,856	* 17,715
包括利益	363,228	491,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,838	489,657
少数株主に係る包括利益	390	1,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		351,317		351,317
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		351,317		351,317
資本剰余金				
当期首残高		271,628		271,628
当期変動額				
自己株式の処分		—		18,037
当期変動額合計		—		18,037
当期末残高		271,628		289,666
利益剰余金				
当期首残高		1,371,083		1,635,332
当期変動額				
剰余金の配当		△92,737		△149,048
当期純利益		356,986		473,078
当期変動額合計		264,248		324,030
当期末残高		1,635,332		1,959,363
自己株式				
当期首残高		△33,604		△33,604
当期変動額				
自己株式の取得		—		△17
自己株式の処分		—		10,185
当期変動額合計		—		10,167
当期末残高		△33,604		△23,436
株主資本合計				
当期首残高		1,960,425		2,224,674
当期変動額				
剰余金の配当		△92,737		△149,048
当期純利益		356,986		473,078
自己株式の取得		—		△17
自己株式の処分		—		28,223
当期変動額合計		264,248		352,236
当期末残高		2,224,674		2,576,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,332	8,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	8,193
当期変動額合計	7,528	8,193
当期末残高	8,860	17,054
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,046	△24,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,677	8,385
当期変動額合計	△1,677	8,385
当期末残高	△24,724	△16,339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,714	△15,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,851	16,578
当期変動額合計	5,851	16,578
当期末残高	△15,863	714
少数株主持分		
当期首残高	8,145	8,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	390	1,429
当期変動額合計	390	1,429
当期末残高	8,536	9,965
純資産合計		
当期首残高	1,946,856	2,217,346
当期変動額		
剰余金の配当	△92,737	△149,048
当期純利益	356,986	473,078
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	28,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,241	18,007
当期変動額合計	270,490	370,243
当期末残高	2,217,346	2,587,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,453	757,803
減価償却費	79,369	71,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△796	△2,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,831	1,441
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△41,200
返金引当金の増減額 (△は減少)	200	△1,700
受取利息及び受取配当金	△4,251	△5,757
支払利息	9,726	6,802
固定資産売却損益 (△は益)	△10,000	—
固定資産除却損	2,473	385
移転費用	4,268	5,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	403
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,825	△71,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,239	△28,496
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	35,666	△33,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,764	4,373
その他	108,058	32,255
小計	844,180	696,005
利息及び配当金の受取額	4,255	5,748
利息の支払額	△9,584	△6,834
法人税等の支払額	△17,594	△349,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,257	345,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	—
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の償還による収入	1,958	—
有形固定資産の取得による支出	△90,139	△19,119
無形固定資産の取得による支出	△38,183	△23,183
無形固定資産の売却による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△17,535	△37,038
投資有価証券の売却による収入	—	1,687
資産除去債務の履行による支出	△22,323	—
貸付けによる支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,223	△30,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,100	△41,720
長期借入金の返済による支出	△99,984	△99,984
リース債務の返済による支出	△7,297	△9,670
自己株式の取得による支出	—	△17
自己株式の処分による収入	—	28,223
配当金の支払額	△91,996	△148,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,178	△271,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,169	7,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,686	51,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,268	1,780,955
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,780,955	※ 1,832,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(株)アイ・キュー

(株)ケー・シー・シー

(株)キャリアシステム

QUICK USA, INC.

上海クイックマイツ有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)キャリアシステム東北は、(株)キャリアシステムが平成25年3月31日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

QUICK VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社(QUICK VIETNAM CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～65年
---------	--------

器具及び備品	4年～10年
--------	--------

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	9,651千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	166,672千円	161,135千円
土地	248,229	248,229
計	414,902	409,365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	281,700千円	237,980千円
1年内返済予定の長期借入金	87,984	55,028
長期借入金	86,722	31,694
計	456,406	324,702

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,699,570千円	1,910,787千円
賞与引当金繰入額	216,530	219,309
役員賞与引当金繰入額	41,200	—
退職給付費用	47,626	51,289
貸倒引当金繰入額	870	146
地代家賃	294,123	329,164

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	10,000千円	一千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	248千円
工具、器具及び備品	—	136
ソフトウェア	2,473千円	—
計	2,473	385

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		11,513千円		12,313千円
組替調整額		—		403
税効果調整前		11,513		12,717
税効果額		△3,984		△4,523
その他有価証券評価差額金		7,528		8,193
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△1,672		9,522
為替換算調整勘定		△1,672		9,522
その他の包括利益合計		5,856		17,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	37,095	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	0	167	384
合計	550	0	167	384

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高

—千円

自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	74,857	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,820,351千円	1,856,509千円
有価証券	40,603	40,633
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	△65,000
現金及び現金同等物	1,780,955	1,832,142

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイト及び「人材バンクネット」サイトの運営、WEBコンテンツの企画・運営（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,980,324	3,603,194	1,602,101	7,185,620	556,502	7,742,123	—	7,742,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,200	110	14,710	16,020	17,687	33,707	△33,707	—
計	1,981,524	3,603,304	1,616,812	7,201,641	574,189	7,775,830	△33,707	7,742,123
セグメント利益	466,989	516,523	23,289	1,006,802	14,547	1,021,349	△480,940	540,409
セグメント資産	710,050	1,308,698	893,588	2,912,336	335,801	3,248,138	958,694	4,206,832
その他の項目								
減価償却費	3,429	22,155	18,074	43,659	7,249	50,909	28,460	79,369
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	374	34,967	3,572	38,914	4,008	42,922	85,400	128,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△480,940千円には、セグメント間取引消去67,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,081千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額958,694千円には、セグメント間取引消去△91,174千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,049,868千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,460千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,400千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,285,737	4,193,691	1,651,164	8,130,593	577,439	8,708,033	—	8,708,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,970	81	17,736	20,787	27,804	48,592	△48,592	—
計	2,288,707	4,193,772	1,668,900	8,151,381	605,244	8,756,625	△48,592	8,708,033
セグメント利益	571,664	460,329	9,317	1,041,311	5,900	1,047,212	△389,040	658,171
セグメント資産	785,186	1,401,726	887,619	3,074,533	364,904	3,439,437	958,824	4,398,261
その他の項目								
減価償却費	3,419	19,276	17,887	40,583	5,793	46,376	25,182	71,558
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,827	15,619	1,050	27,497	2,109	29,607	12,695	42,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,040千円には、セグメント間取引消去124,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△513,665千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額958,824千円には、セグメント間取引消去△93,455千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,052,279千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25,182千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,695千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	119円09銭	137円73銭
1株当たり当期純利益金額	19円25銭	25円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	356,986	473,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	356,986	473,078
期中平均株式数(千株)	18,547	18,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首末行使株式数422千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首末行使株式数402千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,844	1,315,175
受取手形	7,039	6,209
売掛金	488,350	543,422
有価証券	40,603	40,633
前渡金	630	630
前払費用	29,566	51,537
関係会社短期貸付金	19,992	40,000
未収入金	※2 42,790	※2 53,479
繰延税金資産	108,500	102,990
その他	9,948	11,274
貸倒引当金	△600	△650
流動資産合計	2,052,665	2,164,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 265,809	※1 286,520
減価償却累計額	△130,032	△148,420
建物(純額)	135,776	138,099
構築物	3,102	3,102
減価償却累計額	△2,056	△2,236
構築物(純額)	1,045	866
工具、器具及び備品	43,147	45,597
減価償却累計額	△33,728	△36,411
工具、器具及び備品(純額)	9,418	9,185
土地	※1 134,565	※1 134,565
リース資産	7,978	11,378
減価償却累計額	△1,994	△4,102
リース資産(純額)	5,983	7,275
有形固定資産合計	286,790	289,992
無形固定資産		
ソフトウェア	61,909	59,909
リース資産	—	21,963
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	65,851	85,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	200,384
関係会社株式	697,178	706,829
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	14,994	—
破産更生債権等	634	333
長期前払費用	2,571	1,629
会員権	3,000	3,000
敷金	201,765	234,027
その他	100	100
貸倒引当金	△3,600	△3,350
投資その他の資産合計	1,079,093	1,143,035
固定資産合計	1,431,735	1,518,842
資産合計	3,484,401	3,683,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,865	131,722
短期借入金	※1 172,000	※1 128,000
関係会社短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,992	※1 50,992
リース債務	1,976	7,262
未払金	207,415	247,847
未払費用	121,051	136,780
未払法人税等	239,312	170,229
未払消費税等	49,804	45,386
前受金	8,938	5,088
預り金	9,723	12,942
賞与引当金	161,598	166,788
役員賞与引当金	40,000	—
返金引当金	16,600	14,900
その他	1,922	85
流動負債合計	1,312,199	1,148,025
固定負債		
長期借入金	※1 82,686	※1 31,694
リース債務	4,048	22,316
繰延税金負債	10,146	6,770
資産除去債務	19,762	23,080
その他	85	—
固定負債合計	116,727	83,860
負債合計	1,428,927	1,231,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	—	18,037
資本剰余金合計	271,628	289,666
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,250,000
繰越利益剰余金	390,629	550,414
利益剰余金合計	1,457,272	1,817,057
自己株式	△33,604	△23,436
株主資本合計	2,046,613	2,434,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,860	17,054
評価・換算差額等合計	8,860	17,054
純資産合計	2,055,474	2,451,658
負債純資産合計	3,484,401	3,683,543

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,511,366	5,277,417
売上原価	1,564,345	2,005,712
売上総利益	2,947,020	3,271,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,050	107,487
給料及び手当	1,118,725	1,301,998
賞与	58,471	60,908
賞与引当金繰入額	152,882	157,294
役員賞与引当金繰入額	40,000	—
退職金	8,000	—
退職給付費用	29,616	32,439
法定福利費	186,025	204,400
福利厚生費	7,321	4,038
広告宣伝費	5,620	11,889
地代家賃	208,467	236,973
旅費及び交通費	97,826	116,731
交際費	7,845	10,970
通信費	74,403	71,549
水道光熱費	20,204	20,666
修繕費	5,939	6,538
消耗品費	39,532	41,789
リース料	15,723	18,501
減価償却費	52,282	45,611
租税公課	19,420	22,451
貸倒引当金繰入額	△165	△199
貸倒損失	127	—
顧問料	32,573	32,766
その他	221,487	218,917
販売費及び一般管理費合計	2,475,381	2,723,721
営業利益	471,639	547,983
営業外収益		
受取利息	*1 1,216	*1 801
有価証券利息	44	37
受取配当金	*1 36,317	*1 26,514
経営指導料	*1 62,400	*1 123,000
受取販売協力金	17,452	91,669
その他	6,354	3,868
営業外収益合計	123,784	245,891
営業外費用		
支払利息	*1 7,286	*1 4,258
その他	767	140
営業外費用合計	8,053	4,399
経常利益	587,370	789,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,222	—
特別利益合計	2,222	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	403
事務所移転費用	4,268	5,405
特別損失合計	4,268	5,808
税引前当期純利益	585,324	783,666
法人税、住民税及び事業税	239,000	277,223
法人税等調整額	△25,950	△2,390
法人税等合計	213,050	274,833
当期純利益	372,274	508,833

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	18,037
当期変動額合計	—	18,037
当期末残高	—	18,037
資本剰余金合計		
当期首残高	271,628	271,628
当期変動額		
自己株式の処分	—	18,037
当期変動額合計	—	18,037
当期末残高	271,628	289,666
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	1,050,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,093	390,629
当期変動額		
剰余金の配当	△92,737	△149,048
別途積立金の積立	△100,000	△200,000
当期純利益	372,274	508,833
当期変動額合計	179,536	159,784
当期末残高	390,629	550,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,177,736	1,457,272
当期変動額		
剰余金の配当	△92,737	△149,048
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	372,274	508,833
当期変動額合計	279,536	359,784
当期末残高	1,457,272	1,817,057
自己株式		
当期首残高	△33,604	△33,604
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	10,185
当期変動額合計	—	10,167
当期末残高	△33,604	△23,436
株主資本合計		
当期首残高	1,767,077	2,046,613
当期変動額		
剰余金の配当	△92,737	△149,048
当期純利益	372,274	508,833
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	28,223
当期変動額合計	279,536	387,990
当期末残高	2,046,613	2,434,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,332	8,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	8,193
当期変動額合計	7,528	8,193
当期末残高	8,860	17,054
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,332	8,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	8,193
当期変動額合計	7,528	8,193
当期末残高	8,860	17,054
純資産合計		
当期首残高	1,768,409	2,055,474
当期変動額		
剰余金の配当	△92,737	△149,048
当期純利益	372,274	508,833
自己株式の取得	—	△17
自己株式の処分	—	28,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	8,193
当期変動額合計	287,064	396,183
当期末残高	2,055,474	2,451,658

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	37,560千円	36,607千円
土地	118,060	118,060
計	155,621	154,668

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	164,000千円	118,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,992	44,992
長期借入金	76,686	31,694
計	308,678	194,686

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は570,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は570,000
千円であります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	33,635千円	45,860千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ケー・シー・シー	147,728千円	130,016千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	971千円	509千円
受取配当金	33,000	22,020
経営指導料	62,400	123,000
支払利息	913	340

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	2,222千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	550	－	－	550
合計	550	－	－	550

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	550	0	167	384
合計	550	0	167	384

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	110円82銭	131円00銭
1株当たり当期純利益金額	20円07銭	27円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	372,274	508,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	372,274	508,833
期中平均株式数(千株)	18,547	18,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首末行使株式数422千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首末行使株式数402千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。